

令和3年度

事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

■ 主要事業の概要	1
■ 事業内容	5
I 企業経営に対する支援	5
1 ワンストップによる総合支援	5
(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	5
(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施	6
(3) 企業経営の未病改善	9
(4) 経営に関する個別課題解決支援	9
2 設備導入支援	11
(1) 設備貸与事業	11
(2) 償還金の債権管理	12
3 販路支援	12
(1) 個別あっせん	12
(2) 商談会の開催	14
4 海外展開支援	17
(1) 海外事業展開に向けた支援	17
(2) 海外での販路拡大支援	18
(3) 海外での特許出願に対する支援	20
(4) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援	20
5 創業・ベンチャー支援	21
(1) 創業・起業キックオフセミナーの開催	21
(2) 「かながわビジネスオーデイション」の開催	22
(3) インキュベート施設を通じた創業支援	23
(4) 専門家による事業実現サポート	24
6 新事業活動・イノベーション支援	24
(1) 経営・技術・金融による総合支援の展開	24
(2) ベンチャー・イノベーション企業の販路支援	25
(3) プロフェッショナル人材確保の支援	25
7 事業承継・企業再生支援	26
(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継等支援	26
(2) 神奈川県中小企業再生支援協議会による再生支援	27
(3) 「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資	28
II 企業活動に対する支援	30
1 調査・情報提供	30

(1) 中小企業景気動向調査の実施	30
(2) 各種媒体による情報提供	30
2 中小企業の人材支援	32
(1) 人材確保・育成・定着支援	32
(2) 大学との連携	32
3 KIP 会等との連携	33
(1) KIP 会活動への協力・連携	33
4 神奈川中小企業センタービルの利用促進	34
(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施 ..	34
III 財団運営等	37
1 財団運営	37
(1) 組織の体制、財務運営	37
(2) 職員の人材育成	37
(3) 情報インフラの整備・運用	38
2 その他	39
(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施	39
(2) 新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施	39
■ 中期経営計画	40
1 中期経営計画（第5期）の達成状況	40
■ 理事会・評議員会	41
1 理事会開催結果	41
2 評議員会開催結果	42
3 監事監査実施結果	43
4 役員	44
5 評議員	44

■ 主要事業の概要

令和3年度の取組

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）では、引き続き社会経済活動に大きなインパクトを及ぼした新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい状況にある中小企業・小規模企業に対し、経営相談や設備導入支援、国内外への販路支援、創業・ベンチャー支援等、多岐にわたる支援に取り組みました。

令和3年度はオンライン中心だった令和2年度とは異なり、社会経済状況を鑑みながらリアルでのイベントも増やしました。「テクニカルショウヨコハマ」は2年ぶりにリアルで開催し、さらにオンラインでも開催するなど、ウィズコロナへの対応を模索しながら事業を実施しました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

令和3年度のワンストップ総合支援では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模企業に対する支援を重点的に実施しました。

よるず支援拠点では、県内6ヵ所にサテライト拠点を設置し、県内全域でコロナ禍において厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の経営改善やビジネスモデル転換に関する伴走支援を実施しました。

また、コロナ禍の影響を受けて増加した「代金未払い・減額」など取引適正化に関する相談（下請かけこみ寺）に対応しました。

2 設備導入支援

小規模企業者・創業者が必要な設備をKIPが購入し、貸与（割賦販売またはリース）を行いました。利用促進のため、KIPのホームページ、SNSなどの情報発信だけでなく、金融機関やディーラー、地域支援機関に対し周知活動を行いました。企業の設備投資意欲は依然低く、利用件数は15件、利用額は256,174千円（対前年度比97.2%）となりました。

また、既貸与先に対するフォローアップを115件行い、経営状況の確認と設備貸与のさらなる利用促進を行いました。

3 販路支援

企業訪問が制約を受ける中、電話やメール、テレビ会議システム等を利用して、受・発注案件の発掘とあっせんを行いました。商談会は個別商談による商談会をオンライン形式で5回開催、リアルとオンラインを併用した商談会を1回開催したほか、商談のスキル向上に関するセミナーの開催と個別アドバイスを実施しました。また、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下、「KISTEC」という。）等との連携により、発注企業9社との間でオーダーメイド型商談会を開催しました。

技術見本市については、「テクニカルショウヨコハマ 2022」をリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しました。開催にあたっては、新たな生活様

式の提案やビジネスモデルの変革などデジタル技術を提案するゾーンを設けるとともに、感染症対策の観点から安全・安心を重視した展示会の開催に努めました。

4 海外展開支援

コロナ渦の中で、現地やオンライン形式で開催された海外商談会に参加するとともに、欧州・北米・アジア地域での展示会への出展支援（助成）を行いました。

国別勉強会は独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等と共催して 11 回、課題別勉強会では越境 EC をテーマとしたセミナーを 1 回オンラインで開催しました。

ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、ベトナム・オンライン海外調査ミッション in 神奈川インダストリアルパークを開催し、参加者 70 名が Live と録画を合わせたオンライン映像配信による視察を行いました。

5 創業・ベンチャー支援

創業機運醸成のための「創業・キックオフセミナー」をオンラインで 4 回開催しました。

「かながわビジネスオーディション 2022」は、応募件数 89 件のうち約 6 割が「新しい生活様式のビジネスプラン（ウィズコロナや社会のニーズに応えるもの）」での応募でした。

また、インキュベート施設については入居者の個別支援を強化するとともに、新たに入居者同士の交流会を複数回実施したところ、入居者間の具体的な協業につなげることができました。

6 新事業活動・イノベーション支援

経営・技術・金融による総合支援として、KISTEC や金融機関等と連携し、新商品開発等の事業化支援を実施しました。

また、「テクニカルショウヨコハマ 2022」に KIP 支援企業の共同ブースを設け、リアルとオンライン合わせて 14 社が出展しました。

プロフェッショナル人材確保の支援については、令和 2 年度の「新金融機関連携」を発展させた「プラットフォーム活用による金融機関連携」を開始し、金融機関からの案件発掘を強化しました。今後は中小企業における課題解決の手段として、「副業・兼業人材の活用」を促進していきます。

7 事業承継・企業再生支援

令和 3 年 4 月に「神奈川県事業承継ネットワーク」と「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を統合した「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継、従業員承継、第三者承継に係る経営課題の整理や課題解決に向けた相談 388 件（対前年度比 148.1%）に対応し、成約件数は 50 件となりました。

また、「神奈川県事業承継支援戦略」に基づき、中小企業・小規模企業に対す

る事業承継支援を戦略的に推進した結果、119の構成機関による事業承継診断件数は8,502件（目標達成率120.7%）となりました。

「神奈川県中小企業再生支援協議会」では、105社からの相談を受け、60社が再生計画の策定に進みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対して、令和2年度に引き続き「特例リスクスケジュール」支援を実施し、再生計画策定完了件数は61件（対前年度比141.9%）となりました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

KIPの事業運営や県内中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、「中小企業景気動向調査」を4回実施しました。

また、情報誌「中小企業サポートかながわ」、ホームページやSNS、メールマガジン、かながわ中小企業ビジネス支援サイト（K-POT）等を通じて、中小企業に有用な情報の提供を行いました。

2 中小企業の人材支援

人材確保・育成・定着支援では、職員・専門家・よろず支援拠点コーディネーター・地域支援機関職員が企業とともにグループワークを行い、社内コミュニケーションの促進を通じて、経営課題の解決に向けて取り組みました。

大学との連携では、講演・セミナーや合同企業説明会への参加を通じて、学生に中小企業の魅力を伝えました。

3 KIP会との連携

会員の交流や情報交換を目的に部会（女性管理職・中堅社員、人事・総務担当者）・研究会（ビジネス・チャンス開拓研究会等）活動、公開セミナー・人材育成研修（新入社員、中堅社員）のほか、KIPとの連携事業として貿易実務研修や海外ビジネス展開に向けた国別勉強会等を開催しました。

4 神奈川中小企業センタービルの利用促進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、共有部分の定期的な消毒・清掃や入居者に対する手指消毒等の実施依頼など、安全・安心にビルを利用できるよう対策を取りました。

III 財団運営等

1 財団運営

新たに2名の職員を採用するとともに、金融機関からの出向職員を受け入れることで人員体制の強化を図りました。

また、サーバの増強やPCの入れ替えなど、職員が執務しやすい環境整備を行いました。

さらに、職員の人材育成については、人材育成方針・研修計画に基づき、内部研修の実施並びに外部研修への職員派遣を通じて、職員の職務能力向上を図りました。

2 その他

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

また、県内中小企業・小規模企業の従業員等を対象として、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開

【成果と課題】

よろず支援拠点では、令和3年度の重点分野に、

- ① 経営改善の支援強化
- ② ITによる生産性向上のチームによる支援
- ③ 企業の広報力を高めるニュースリリース

を掲げ、企業の資金繰りや売上拡大に向けた支援を実施するなど、多くの相談に対応しました。

県内6カ所に設置したサテライトでは、設置した地域の支援機関と連携しながら、県内全域で中小企業・小規模企業への支援を実施しました。

課題はポストコロナを見据えた長期的視点での中小企業・小規模企業の経営改善に向けた支援の強化が挙げられます。このため経営総合相談課を中心に中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターとの連携をより強化して支援を実施していく必要があります。

【実施状況】

中小企業・小規模企業の経営上の様々な悩みに対応するため、横浜本部に加え県内6カ所のサテライトでコーディネーターによる身近な相談対応や地域支援機関と連携して、様々な経営課題の解決に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ企業の売上回復・向上に対し、神奈川県よろず支援拠点の強みである“提案力”を生かした支援を行いました。

・相談 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談対応件数	10,094	12,962	15,864	14,084	12,575	△1,509	89.3

(令和3年度の主な相談内容内訳) (単位：%)

売上拡大	経営改善・事業再生	創業	事業承継	廃業
65.6	21.0	10.7	1.8	0.9

・ニュースリリース作成支援 (単位：社)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
支援企業数	21	16	9	18	19	1	105.6

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施

【成果と課題】

経営総合相談では、「一時支援金」「月次支援金」「事業復活支援金」をはじめ、行政の実施する各種支援策の事前確認・相談を受け付けるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた相談者の対応にあたり、ワンストップ相談、下請かけこみ寺相談ともに前年度を上回る実績となりました。

地域支援機関との連携では、創業支援としてオンラインセミナー等を開催し、500名を超える参加者がありました。

また、かながわ労働センターとの連携による街頭相談会を実施し、とりわけフリーランスの労働問題に関する支援を実施しました。

課題としては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模企業への相談対応を実施していく中で、今後増えてくることが予想される原材料・燃料の高騰問題、インボイス、カーボンニュートラルに関する相談などへの対応をいかに充実強化していくかということが挙げられます。そのため各種支援施策の迅速かつ的確な情報収集を行うなど、組織的な対応力の向上に取り組んでいきます。

【実施状況】

ア 経営総合相談

中小企業・小規模企業の経営課題を解決するため、職員や相談員、専門家がアドバイスや最適な支援施策等の情報提供を行いました。相談対応は窓口のほか、必要に応じて現場でも行いました。

・相談件数 (単位：件)

年度区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	7,393 (17,487)	7,248 (20,210)	8,422 (24,286)	10,420 (24,504)	13,071 (25,646)	2,651 (1,142)	125.4 (104.7)

※ () はよろず支援拠点を含めた KIP 全体の件数。

(相談内容内訳) (単位：件)

区 分	年 度	2020 (R02) (A)		2021 (R03) (B)		B-A	B/A (%)
		件数	構成比	件数	構成比		
経営全般		9,813	40.0	9,242	36.0	△571	94.2
マーケティング		2,190	8.9	2,717	10.6	527	124.1
資金		4,211	17.2	4,100	16.0	△111	97.4
法律		1,860	7.6	1,805	7.0	△55	97.0
労務		864	3.5	709	2.8	△155	82.1
税務		120	0.5	147	0.6	27	122.5
技術		48	0.2	37	0.1	△11	77.1

ビジネスプラン	666	2.7	621	2.4	△45	93.2
IT	971	4.0	875	3.4	△96	90.1
取引	2,483	10.1	4,012	15.6	1,529	161.6
事業提携	120	0.5	101	0.4	△19	84.2
会社設立	255	1.0	148	0.6	△107	58.0
省エネ	1	0.0	0	0.0	△1	0.0
ISO	16	0.1	3	0.0	△13	18.8
特許	286	1.2	218	0.9	△68	76.2
デザイン	68	0.3	121	0.5	53	177.9
国際取引	354	1.4	432	1.7	78	122.0
その他	178	0.7	358	1.4	180	201.1
合 計	24,504	100.0	25,646	100.0	1,142	104.7

※ 構成比は、小数点第二位を四捨五入したため合計と符合しない。

・相談会

内 容	回数
街頭労働相談会（かながわ労働センター連携）	3

・支援金事前確認件数

内 容	件数
一時支援金	210
月次支援金	62
事業復活支援金	36
合 計	308

・Webセミナー

開催日	内 容	参加者数
12月16日	経営革新計画作成支援セミナー	17
3月11日	インボイス制度セミナー	68
3月15日～25日	インボイス制度セミナー（再配信）	28*
合 計		113

※ 再生回数。

・下請かけこみ寺

（単位：件）

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	263	631	639	996	1,468	472	147.4
うち弁護士相談	35	54	89	170	126	△44	74.1

イ 地域の支援機関との連携やサポート事業

地域連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム (PF)」の代表機関として、構成機関と連携した各種セミナーや相談会の開催、情報提供等、支援機関の活動もサポートしました。

・ PF 構成機関との連携

開催日	内 容	参加者数
11月25日	かながわ中小企業支援プラットフォーム構成機関向け施策説明会	38(26機関)

・ PF 後援セミナー (KIP 共催)

開催日	内 容	参加者数
4月21、27日	飲食店セミナー「飲食店売上向上策～今だからやるべきこと～」 中栄信用金庫秦野駅前支店、伊勢原市商工会館	19
4月22日	事業再構築補助金活用 Web セミナー 平塚信用金庫	52
7月24、31日、8月7、14、21日	創業セミナー 横須賀市産業振興財団	29
9月10日	Web 創業応援セミナー 平塚信用金庫	21
9月11、18、25日、10月2日	創業塾 2021 平塚商工会議所	84
10月12日	経営課題解決セミナー 日本政策金融公庫横浜支店	20
10月28日、11月4、11、18日	鎌倉創業応援特別セミナー 鎌倉商工会議所	106
10月28日、11月4、11、18、25日、12月2日	創業セミナー 横須賀市産業振興財団	24
1月12、26日 2月2、14日	やまと創業 Café 大和商工会議所	52
1月24、27、31日、2月3日	創業支援特別講習会 葉山町商工会	82
2月3日	Web 創業応援セミナー 平塚信用金庫	29
2月25日	第10回ビジネス応援セミナー	19
2月19、26日 3月5、19日	2021年度 はだの創業塾 中栄信用金庫秦野駅前支店	21
合 計		558

(3) 企業経営の未病改善

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて顕在化した状況への対応が優先された結果、未病改善の相談対応件数、専門家派遣回数ともに減少しました。

課題はさらなる利用促進であり、今後はメールマガジン等により「企業経営の未病 CHECK シート」の活用をこれまで以上に積極的に PRするとともに、専用相談窓口（企業経営の未病相談ダイヤル）における相談や専門家派遣など、未病改善に向けた適時適切な支援をより一層推進します。

【実施状況】

中小企業・小規模企業が経営状況の下降前にその兆し（企業経営の未病）に気づき、早期に必要な対策を講じられるよう、「企業経営の未病 CHECK シート」や Web アプリ、専門家派遣の活用を PF 構成機関とともに促しました。

令和 3 年度は補助金等施策の最新情報を得られるよう、アプリの改善を行い、8 月には補助金等の施策情報を最新の情報に更新しました。

・企業経営の未病相談ダイヤル (単位：件)

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談対応件数	140	262	214	△48	81.7

・専門家派遣 (単位：回)

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
専門家派遣	203	546	503	△43	92.1

(4) 経営に関する個別課題解決支援（一部再掲：企業経営の未病改善）

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業が抱える様々な経営課題の解決を目指し、専門家（経営アドバイザー）を派遣しました。また、生産性向上のための IT 活用や事業継続計画（BCP）策定について、Web 相談会や専門家派遣、セミナー等を実施し、情報提供や課題解決への支援を行いました。

今後はコロナ禍での新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資等）の返済に向けて経営改善に取り組む中小企業・小規模企業に対し、関係機関と連携し支援に取り組みます。

また、DX やカーボンニュートラル等に取り組む中小企業・小規模企業に対し、「かながわ中小企業支援プラットフォーム（PF）」と連携したサポートを行います。特に DX については、DX 支援アドバイザーを設置し、DX に関する様々な施策、補助金情報の案内や外部専門家、地域支援機関などとも連携し、個別企業の状況に応じた最適な取組に向けて伴走支援します。

【実施状況】

ア 経営アドバイザーの派遣

自社のみでは解決困難かつ専門性の高い経営課題の解決を支援するため、各課題についての経営アドバイザーを派遣しました（最大8回、一部事業者負担）。また、企業経営の未病改善事業の専門家派遣を終了した企業への継続支援を行ったほか、地域金融機関等とも連携し、事業の一層の利用促進に取り組みました。

イ 生産性向上のための IT 活用支援

国内外で機運の高まっているデジタル化やコロナ禍で導入が進んだテレワーク等の働き方改革を背景にした生産性向上や業務効率化を実現させるため、相談やアドバイスを行うほか、セミナーを通じた最新動向や支援施策の紹介等を行いました。

- ・ 専門家派遣 上段：経営アドバイザー、（ ）は IT 活用支援
下段：企業経営の未病改善

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
派遣回数(回)	523	572	474	297 (89)	347 (67)	50 (△22)	116.8 (75.3)
	—	—	203	546	503	△43	92.1
合 計	523	572	677	843	850	7	100.8

- ・ セミナー (IT 活用支援)

開催日	内 容	参加者数
4月30日～ 6月30日	デジタルトランスフォーメーション (DX) 入門 ～電子契約の導入に向けて～	4月：7 5月：86 6月：14
11月25日	事業計画書作成に役立つ『RESAS』の活用法 ～身近にあるビッグデータの活用～	19
2月18日	DX化推進セミナー	29
合 計		155

ウ BCP 策定支援事業

近年多発する自然災害や、脅威が現実化しているサイバーテロ、感染症等の非常事態に直面した際に、計画的に事業継続や早期復旧が行えるよう、職員や専門家がBCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画の作成を支援しました。

また、県と連携しセミナーで最新動向を紹介したほか、防災、減災のためのリスク認識や被害想定 of 把握手法等の情報も提供しました。

・セミナー

開催日	内 容	参加者数
11月29日	「事業継続力強化計画」策定セミナー 神奈川県主催、KIP共催（他の共催機関：県中小企業 団体中央会、県商工会連合会、県商工会議所連合会）	31 (24機関)

・県BCP作成等支援専門家派遣事業への専門家の紹介

年 度	2021 (R03)
区 分	
相談対応件数	19

2 設備導入支援

(1) 設備貸与事業

【成果と課題】

小規模企業者・創業者が必要な設備をKIPが購入し、貸与（割賦販売またはリース）を行いました。利用促進のため、KIPのホームページ、SNSなどの情報発信だけでなく、金融機関やディーラー、地域支援機関に対し周知活動を行いました。企業の設備投資意欲は依然低く、令和3年度の利用件数は15件、利用金額は256,174千円（対前年度比97.2%）となりました（業種別内訳：製造業8件、サービス業5件、建設業と卸売業各1件）。

課題は利用企業数の増加です。従来の営業活動に加えて、今後は設備導入に関する相談会などを地域支援機関と連携して開催するとともに、設備導入に伴う経営革新計画の作成支援など、設備導入前からの伴走支援を実施することで、利用企業数の増加に努めていきます。

【実施状況】

ア 設備貸与事業

設備導入により生産性向上を目指す小規模企業等に対して、KIPが必要な設備を購入し、貸与（割賦販売またはリース）しました。貸与後のフォローアップでは、さらなる設備貸与の利用促進を行いました。

また、新たな利用者を発掘するため、金融機関等支援機関との連携を深め、設備貸与事業の利用を促しました。

・設備貸与

年 度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
貸与件数(件)	35	27	21	21	15	△6	71.4
貸与金額(千円)	716,478	744,728	343,373	263,508	256,174	△7,334	97.2

イ 小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金

令和2年度に設備貸与事業を利用した小規模企業者等で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前年同月等と比較し売上高または粗

利益が5%以上減少した個人事業主、並びに売上高または粗利益が15%以上減少した法人について、当初3年間の利子を免除しました。

・令和2年度設備貸与制度利用企業

年度 区分	2020 (R02)	2021 (R03)
件数(件)	12	12
金額(千円)	514	1,283

(2) 償還金の債権管理

【成果と課題】

延滞債権について経営状況の把握に努め、督促を行うことにより37,004千円の回収を行い、延滞額の減少に努めました。

課題は新型コロナウイルス感染症や原材料高等による業績不振で、延納申請が増加傾向にあることです。既貸与先のフォローアップで財務状況の把握と状況のヒアリングを行い、経営課題があれば早期にサポートを行います。

【実施状況】

貸与先の経営状況の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、債権管理調査員により貸与先等を訪問するなど、償還金の早期回収に努めました。

また、経営課題を抱えている貸与先に対して経営相談や取引あっせんなどのKIP事業の積極的な活用を促し、経営改善を図りながら債権の正常化に努めました。

・債権管理

(単位：千円)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
年度当初延滞額	432,665	420,611	424,514	375,907	338,858	△37,049	90.1
延滞発生額	50,308	40,420	45,466	21,908	23,011	1,103	105.0
延滞回収額	44,026	31,971	39,332	33,139	37,004	3,865	111.7
償却額	18,335	4,546	54,741	25,818	9,009	△16,809	34.9
年度末延滞額	420,611	424,514	375,907	338,858	315,856	△23,002	93.2

3 販路支援

(1) 個別あっせん

【成果と課題】

販路支援を目的に新たな発注案件を獲得するため、発注企業761社(対前年度比106.6%)への訪問等により、203件(同244.6%)の発注案件を獲得し、431件(同264.4%)の個別あっせん紹介につなげ、46件の取引成立(同100.0%)を達成しました。

課題は発注企業の新規登録を増やすこと、今後の成長分野に関連した新規発注案件を獲得することです。そのため発注開拓専門員を5名から6名に増員することで、既登録発注企業及び未登録の新規発注企業の開拓による発注案件の獲得に注力し、成約率の向上を目指していきます。

【実施状況】

ア 受・発注案件の発掘とあっせん

アフターコロナを見据え、成長分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX等）への販路開拓を推進するため、発注開拓の体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で売上が減少している中小企業・小規模企業に対して、最適なマッチング支援を実施しました。

・個別あっせん

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
発注申込数(件)	381	329	235	83	203	120	244.6
受注申込数(件)	137	110	111	53	65	12	122.6
紹介件数(件) a	1,022	487	393	163	431	268	264.4
成立件数(件) b	195	166	131	46	46	0	100.0
成約率 (%) (b/a)	19.1	34.1	33.3	28.2	10.7	△17.5	37.9
成立当初受注額(千円)	173,164	222,353	131,188	28,848	16,153	△12,695	56.0

イ 受・発注企業の実態調査

県内の発注企業を対象に生産現況や生産見通し等について実態を把握するとともに、発注案件の掘り起しを目的とした調査、受注余力や受注見通し等の実態調査、登録企業の保有設備・業務内容等のデータベースの更新調査を実施しました。

・発注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
1月4日～ 2月21日	令和3年12月10日現在、発注企業登録をしている資本金3,000万円以上の神奈川県及び県外に事業所を有し、メールアドレスを登録している696社	134(19.3)

・受注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
11月4日 ～12月28日	令和3年10月19日現在、受注企業登録をしている県内企業かつメールアドレスを登録している1,646社	501(30.4)

・受注企業実態調査・更新調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
1月15日～ 2月15日	受注企業登録をしている横浜市、川崎市 1,255 社	496 (39.5)

(2) 商談会の開催

【成果と課題】

新たに広域での商談会、六都府県オンライン商談会、いばらき・かながわ広域商談会 2021 を実施しました。

課題は参加発注企業数、商談件数の減少への対策であり、今後はアフターコロナを見据え、成長分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX 等）に関連する企業に対して、商談会への参加を促します。

また、オンライン商談ルームを導入し、日常的に県内受注企業は発注案件の閲覧、オンラインでの商談を可能にします。さらに、テクニカルショウヨコハマ出展者間のオンラインでの商談の場を提供することで、商談機会の増加を図ります。

【実施状況】

ア 一般商談会

オンラインの特性を生かし、神奈川全域での商談会（オール神奈川商談会）を開催するとともに、他府県に渡る広域での商談会、九都県市合同商談会 2022、六都府県オンライン商談会を開催しました。テクニカルショウヨコハマ開催時には、受・発注商談会を併せて実施し、商談件数の増加や発注案件の質の向上に努めました。

・受・発注商談会

開催日	会 場	参加社数	商談件数
6月1日～ 30日	WEB マッチング ビジネスマッチング with かながわ8信金	発注企業 69 (47) 受注企業 181 (170)	348 (267)
10月18日 ～22日	WEB マッチング オール神奈川受・発注商談会 2021 ※昨年度はオンライン商談会4重点エリア (横須賀、川崎、相模原、横浜)を実施	発注企業 90 (161) 受注企業 353 (607)	525 (1,379)
12月13日 ～17日	WEB マッチング いばらき・かながわ広域商談会 2021	発注企業 24 (-) 受注企業 60 (-)	68 (-)
1月17日～ 28日	WEB マッチング 九都県市合同商談会 2022	発注企業 80 (94) 受注企業 162 (236)	399 (1,041)
2月2日 (2月3日～ 25日)	パシフィコ横浜アネックスホール及びWEB マッチング 受・発注商談会 in テクニカルショウヨコハマ 2022	発注企業 54 (-) 受注企業 137 (-)	270 (-)

2月28日～ 3月11日	WEB マッチング 六都府県オンライン商談会	発注企業 125(-) 受注企業 412(-)	740(-)
合計			2,350 (2,687)

※ () は前年度の実績。

・受注企業の商談スキルアップ支援 (単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
10月8日～ 22日	イベントハブ(オンデマンド配信)	これだけは知っておきたい、オンライン商談会のツボ	65
1月18日～ 2月2日	YouTube(オンデマンド配信)	これだけは知っておきたい商談会のツボ ～事例からアピールポイントの見つけ方を学ぶ～	106
合計			171

イ 新技術オーダーメイド商談会

受注機会を拡大するため、大手・中堅企業が抱える新規性の高い発注案件や成長分野に対して、対応可能な県内受注企業が商談する攻めのオーダーメイド型の商談会を5回開催しました。

また、(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)及びKISTECが開催している「技術連携交流会」に共催機関として参加し、大学、研究機関等、大手企業と中小企業のマッチングの場を提供し、アフターコロナを見据えた新分野の発注案件に取り組みました。

開催日	会場	参加社数	商談件数
4月13日～ 20日	ゴム・樹脂製部品関連会社 リアル商談 (研究開発型商談会)	発注企業 1 受注企業 4	4
6月11日	オフィス家具、ばね等関連会社 リアル商談 (オーダーメイド型商談会)	発注企業 1 受注企業 8	8
6月18日	空調・産業機器関連会社 オンライン (オーダーメイド型商談会)	発注企業 1 受注企業 5	5
6月29日	理化学機器商社 オンライン (オーダーメイド型商談会)	発注企業 1 受注企業 2	2
12月15日	水道関連会社 リアル商談 (横須賀地区オーダーメイド型商談会)	発注企業 1 受注企業 6	6
1月10日～ 2月8日	技術連携交流会 オンライン (TAMA協会、KISTEC共催マッチング)	発注企業 4 受注企業 12	12
合計			37

(3) 展示会の開催・出展

【成果と課題】

工業技術見本市(テクニカルショウヨコハマ2022)は、ハイブリッド形

式で開催し、662社・団体が出展しました。来場者は36,210名でした。

課題は来場者数の増加、特に大手・中堅企業の技術部門、生産管理部門に所属する来場者数の増加であり、そのためにこれらの方々に関心を持つテーマによる主催者セミナーを充実させます。また、出展者間の交流促進のため、オンラインマッチングツールを提供します。

県内小規模企業の販路拡大事業では、県外で開催された3つの展示会（工業系、木工系、食品系）に出展ブースを確保（年3回）し、11社が参加して485件の商談機会を提供しました。

今後は出展した支援企業の1企業あたりの面積を増加し、来場者への訴求力を向上させる必要があります。そのため出展を2展示会として、出展スペースを拡大し小間数を増やすのに加え、全体のデザインにも注力し、参加企業のPRを充実させます。

【実施状況】

ア 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2022）

第43回目となる工業技術見本市（県、横浜市、（一社）横浜市工業会連合会との共催）について、リアルとオンラインのハイブリッド型で開催するとともに、商談会との一体化により相乗効果を高め、成長分野産業の企業出展も促すなど、さらに魅力ある展示会としました。

・工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2022）

会 期 リアル展示：令和4年2月2日～4日

オンライン展示：令和4年2月2日～10日

会 場 パシフィコ横浜展示ホールA・B・C

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
出展小間数(小間)	621	643	655	—	464	464	—
出展社数(社・団体)	800	806	830	592	662	70	111.8
来場者数(名)	36,056	35,354	32,995	55,162	36,210	△18,952	65.6

※ 2020年度の来場者数は公式HPへの訪問数。

イ 小規模企業の販路拡大（実行委員会負担金）

小規模企業の販路拡大のため、出展ニーズが高い県外の大規模展示会等にKIPが共同出展ブースを確保し、小規模企業へ新たな販路開拓の場を提供しました。

・小規模企業の販路拡大

開催日	会 場	内 容	参加社数	商談件数
10月18日 ～20日	東京ビッグ サイト	IFFT2021	2(3)	95(105)

12月1日 ～3日	東京ビッグ サイト	高精度難加工展 2021 ※昨年度は、モノづくりフ ェア 2020 に出展	6(6)	208 (5)
2月16日 ～18日	幕張メッセ	スーパーマーケットトレ ードショー2022 ※昨年度は、第3回地域産 品展に出展	3(2)	182 (112)
合計			11(11)	485(222)

※ () は前年度の実績。

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

【成果と課題】

海外経験豊富な大手企業出身の専門家（国際化支援専門員）による個別相談や勉強会・セミナー等により県内中小企業・小規模企業が抱える海外進出、貿易実務、販路開拓・拡大、コロナ禍の現地の状況や渡航制限などの課題について相談、情報提供を行いました。

今後は製造業以外の相談や情報収集ニーズが高まりつつあることから、他の支援機関との連携をさらに強化し、多様な相談、情報収集に対応できるようなネットワークを構築していく必要があります。

とりわけ食品業界における販路開拓支援ニーズが高まってきているため、業界に精通した国際化支援専門員を配置し、質の高い情報収集と発信、相談で食品業界の海外展開の課題も解決していきます。

【実施状況】

ア 情報提供・専門相談の実施

ウィズコロナ、アフターコロナにおける海外進出や販路開拓、貿易実務など、中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開上の相談に対応するため、海外ビジネス経験豊富な企業OBを国際化支援専門員として配置し、個別相談や情報提供を行いました。

また、限られた人材の中で輸出入を行う中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修を4回実施し、347名が参加しました。

・相談

(単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	192 (113)	495 (141)	547 (139)	396 (77)	444 (100)	48 (23)	112.1 (129.9)

※ () 内の数字は貿易相談件数。

イ 海外進出計画の作成支援(ベトナム進出計画作成支援)

中小企業・小規模企業が海外進出する際に必要な計画作りを支援するため、基礎的な知識を習得する基礎編セミナーを2回、実習を含む応用編セミナーを2回実施し、延べ73名が参加しました。

また、進出ニーズが高いベトナムへの進出計画を具体的に作成しようとする企業に、作成にかかる市場調査費用などの経費の一部を助成するとともに国際化支援専門員が一貫してアドバイスを行う形で、ベトナム進出計画の作成支援を3社に対して実施し、内2社が進出計画を完成させました。今後は計画に基づき展開していく中で、引き続きアドバイスしていきます。

ウ 国別・課題別勉強会の開催

中小企業・小規模企業が海外展開するために必要な各国の経済動向、コロナの状況、文化、風習、人材、事例から見る進出・販路開拓時の課題などの情報を提供するため、JETRO やコンサルタント、既進出企業を講師に迎えた勉強会を11回実施し、571名が参加しました。

また、コロナ禍での企業活動ニーズを受け、新たに越境 EC（国際的電子商取引）をテーマとする勉強会を1回開催し、27名が参加しました。

エ かながわグローバルビジネスセンター（KGC）の管理

外国企業誘致及び海外との経済交流の促進のために設置している KGC 内のレンタルオフィス入居者である外資系企業に対し、事務所管理補助等の支援を行ったほか、海外経済交流団体等が実施するセミナー等の後援を27回行い、県内での経済活動を支援しました。

オ ベトナム・オンライン海外調査ミッション in 神奈川インダストリアルパーク

中小企業・小規模企業の海外進出候補国として関心が高いベトナムについて、Live と録画によるオンライン映像配信を2日間行い、70名が視察しました。

視察では、中小企業・小規模企業の進出に対し賃料や管理経費の減免などの優遇がある4つの「神奈川インダストリアルパーク」を訪問するほか、周辺市街地を周り、文化、交通状況などの情報も提供しました。

(2) 海外での販路拡大支援

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の海外における販路開拓・拡大を支援するため、ニーズが高い ASEAN 地域や中国などの展示会、商談会に共同ブースをリアルまたはオンラインで提供したと併せて、世界各国で開催される海外市場の販路開拓・拡大を目的とした展示会の出展料等を助成し、商談機会を提供しました。

今後はリアル開催の展示会、商談会への参加を見極めつつ、オンライン形式で実施する商談会では、商談の継続が難しいケースも少なくないこと

から支援手法や運用面をブラッシュアップし、より効果的に商談が継続できるよう改善を図っていく必要があります。

【実施状況】

ア 海外展示会への共同出展支援

海外の販路開拓先としてニーズの高い中国で開催される大連国際工業博覧会に出展ブースを確保し、共同出展しました。大連事務所が展示会事務局との出展手続きから展示会当日までの一連の流れをバックアップし、人手や海外展示会への出展経験が少ない中小企業・小規模企業の海外販路開拓を支援しました。

・ 共同出展支援 (単位：社)

開催日	内 容	参加企業数
5月12日～15日	大連国際工業博覧会	5

イ 県内中小企業・小規模企業の海外展示会への出展支援

中小企業・小規模企業の販路開拓・拡大を支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的としたオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部（出展費用の1/2、最大300千円）を助成しました。併せて出展効果を高める支援策として、海外展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを6月に開催し、34名が参加しました。

・ 出展料の助成 (単位：社)

年 度 区 分	2017	2018	2019	2020	2021	B-A	B/A(%)
	(H29)	(H30)	(R01)	(R02) (A)	(R03) (B)		
企業数(社)	9	15	14	12	11	△1	91.7
助成金額(千円)	3,169	3,400	3,491	2,355	1,713	△642	72.7

※ 令和3年度助成金交付決定時の採択社数・金額は20社・4,062千円。その後展示会の中止、延期、企業の出展辞退により助成金を交付した企業数、金額は上記の通り。

ウ 現地企業との商談会

海外の販路開拓先としてのニーズが高い中国、東南アジアを対象に、現地やオンラインで開催される商談会として、11月にFBCアセアン2021ものづくり商談会に参加、3月にはタイ・オンラインビジネス商談会を開催し、19社に対して個別商談の場を提供して中小企業・小規模企業の販路開拓・拡大を支援しました。

・ 商談会 (単位：社)

開催日	内 容	参加企業数
11月11日～12日	FBCアセアン2021 ものづくり商談会	8
3月1日～23日	タイ・オンラインビジネス商談会	11

合 計	19
-----	----

(3) 海外での特許出願に対する支援

【成果と課題】

優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用し、販路開拓・拡大を図ろうとする県内中小企業・小規模企業に対して、外国特許等の出願に要する経費の一部を助成しました。

今後は企業ニーズを把握しつつ、国の予算の確保に努めるとともに、KIPと同じく本事業を実施しているJETROとの連携を図りながら、事業を実施する必要があります。

【実施状況】

優れた産業財産権（特許、実用新案登録、意匠登録または商標登録（冒認対策含む））を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓などの海外展開に積極的に取り組む中小企業・小規模企業11社15案件に対し、外国特許出願に要する経費の一部（出願費用の1/2、最大3,000千円/社）11,250千円を助成しました。

・支援内容

企業数(社)	権利	案件数(件)	助成額(千円)
11 (13)	特許	12 (11)	9,993 (9,445)
	商標	3 (3)	1,257 (833)
	冒認対策商標	0 (0)	0 (0)
合 計		15 (14)	11,250 (10,278)

※ ()は前年度の実績。

(4) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の中国国内等での販路開拓他、多様な事業活動に対する支援を180件（対前年度比120.8%）実施しました。また、神奈川県内への中国企業等の個別企業誘致活動を72件（同92.3%）実施した結果、4社が神奈川県に進出しました。

課題はコロナ禍の影響により活動が制限される中国経済において、中国市場開拓を目指す県内企業に現地の正確な情報や商談機会などを提供するため、大連・神奈川経済貿易事務所の活動や中国経済の動向を県内企業へ積極的に発信していくとともに、現地でのイベント機会を創出し効果的な県内企業の活動支援を実施することです。

【実施状況】

中国市場の変化や企業ニーズの多様化を踏まえ、情報収集・発信や現地関係機関等との連携を図りながら、中小企業・小規模企業の中国ビジネス展開と中国企業等の神奈川県内への誘致活動等をきめ細かく支援しました。

また、企業のニーズに応じた、中国国内各地で開催されている展示会の共同出展や現地進出日系企業とのオンライン商談会の開催を通じて、販路開拓の機会を重点的に支援しました。

さらに、海外駐在の活動報告会や中国ビジネス勉強会、フェイスブック、中小企業サポートかながわなどによる情報発信に加え、KIPホームページ及びYouTubeを活用したオンライン映像を作成し現地で開催される展示会や投資環境の情報を提供するなど、情報発信力を一層強化しました。

・外国企業等誘致プロモーション活動 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
個別企業誘致活動件数	120	104	95	78	72	△6	92.3
(有望投資案件数)	(7)	(7)	(4)	(4)	(6)	(2)	(150.0)
投資セミナー等件数	5	5	3	3	2	△1	66.7
合計	125	109	98	81	74	△7	91.4

・県内企業国際化支援 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
現地活動支援件数	165	164	176	149	180	31	120.8
ビジネス交流会等件数	5	7	11	12	14	2	116.7
広報活動件数	12	6	7	23	41	18	178.3
合計	182	177	194	184	235	51	127.7

・その他経済交流業務等 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
情報収集・提供等件数	115	188	242	232	149	△83	64.2
観光プロモーション件数	9	7	5	4	3	△1	75.0
友好交流業務等件数	61	73	76	73	62	△11	84.9
その他	16	17	35	26	34	8	130.8
合計	201	285	358	335	248	△87	74.0

5 創業・ベンチャー支援

(1) 創業・起業キックオフセミナーの開催

【成果と課題】

創業者が取り組みやすいWeb・SNS等の活用事例やKIP・県の創業施策に関する情報提供を兼ねたオンラインセミナーを12回開催し、451名が参加しました。

課題としてはセミナー参加者の関心をKIPの創業施策、その他事業への誘導に結び付ける工夫が挙げられます。コロナ禍において社会課題を新たなビジネスで解決しようという機運の高まりを、かながわビジネスオーデ

イノベーションへの参加やインキュベーター施設での支援を通じ、KIP が伴走しながら事業化できるというメリットを広く発信していきます。

【実施状況】

県内の創業機運の醸成を図るため、KIP 単独や地域支援機関等と連携し、創業ノウハウや事例、創業支援施策の紹介を行いました。地域支援機関等との連携では、セミナーや講演などを共催で実施するとともに、顔の見える連携体制を構築することで、県内全域の創業支援体制の強化を図りました。

(2) 「かながわビジネスオーディション」の開催

【成果と課題】

応募件数は 89 件（対前年度比 86.4%）と前年度から 14 件減りましたが、県内からの応募は 81 件（全体の 91%）で、前年度 74 件（同 72%）より件数、割合ともに増加しました。応募前から各審査段階に応じたアドバイス件数は 105 件で、個別相談対応の発信を強化した結果、多くの応募者から申し込みがありました。

課題は応募者の発掘とファイナリストなど応募者の事業実現です。発掘については、地域支援機関等との創業セミナーを通じた県内各地域への周知をさらに進めていきます。また、事業実現に向けては個別課題に向け KIP だけでなく、SHIN みなどみらい等、県の施策も活用し着実な伴走支援を行っていきます。

【実施状況】

将来の大きな成長につながることを期待されるビジネスプランを広く募集し、実現に向けてのアドバイスを職員・事業実現サポーターが行うとともに、優秀な事業を表彰し、投資家等との出会いの場として発表の機会を提供しました。また、オーディションファイナリストに対しては、事業実現サポーターによる支援等を実施しました。

・ 応募件数 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
応募件数	48	140	100	103	89	△14	86.4

・ かながわビジネスオーディション 2022 の開催 (単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
1月25日	パシフィコ横浜	かながわビジネスオーディション最終審査会（第3回実行委員会）	178

・主な受賞プラン

名 称	ビジネスプラン名	企業名
神奈川県知事賞	モバイル点滴デバイスで患者の QOL を向上する「アットドウス」	アットドウス株式会社
イノベーション大賞	“小容量・オシャレ・持ち運びベンリ” の日本酒ブランド「ICHI-GO-CAN (一合缶)®」	株式会社 Agnavi

(3) インキュベート施設を通じた創業支援

【成果と課題】

インキュベート施設入居者のための事業実現サポーターを配置し、積極的な個別支援を実施した結果、前年度比2倍となる286件の相談対応を行うことができました。第1・第2インキュベートルームについては、前年度比3区画減となりました。

今後居室タイプについては、コロナ禍における入居者ニーズの変動に合わせてフレキシブルな間取りで提供します。入居者支援については、令和3年度から実施した入居者同士の情報交換会（交流会）が好評だったことから、引き続き交流会などを企画し入居者間のネットワーク構築を推進していきます。また、施設の魅力をセミナーやイベントを通じて周知するとともに、ホームページをリニューアルし新規入居者獲得につなげていきます。

【実施状況】

創業後あるいは新分野進出直後の企業を対象とした3タイプのオフィススペースの提供と運営を行いました。

KIPの強みを生かし、事業実現サポーターを中心とした専門家の経営支援を実施し、事業実現を支援しました。

・インキュベート施設利用者数

(単位：名)

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
ドリカムスペース年間利用者累計 (4)	4	4	4	4	3	△1	75.0
シェアードオフィス年間利用者累計 (7)	9	8	7	6	5	△1	83.3
第1インキュベートルーム入居者数 (12)	10	9	11	12	8	△4	66.7
第2インキュベートルーム入居者数 (5)	3	6	6	2	3	1	150.0
合計	26	27	28	24	19	△5	79.2

※ () は施設数。

・インキュベーター施設コンサルティング状況 (単位：件)

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R02) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	255	279	204	143	286	143	200.0

(4) 専門家による事業実現サポート

【成果と課題】

事業実現サポーターによる個別相談 482 件のうち、最も多いテーマは販路開拓（155 件、全体の 32%）で、特にホームページ開設や展示会出展など販促に関する相談依頼が 8 割を占めました。また、マーケティング活動に対する事業費補助の交付決定は 14 件でした。

課題は多岐にわたるニーズへの対応です。担当の事業実現サポーターだけでは限界もあるため、今後はチーム対応や個別課題については専門家派遣制度を活用しつつ、多面的・複合的に支援する必要があります。

【実施状況】

事業実現サポーターが、オーディションファイナリスト、インキュベーター施設入居者、さらに地域支援機関との連携支援先企業などが目指す事業の実現を支援しました。

また、事業の実現に向け、効果が期待されるマーケティング活動（展示会出展等）について、同サポーターの支援の下で活動に必要な事業費の一部を補助しました。

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 経営・技術・金融による総合支援の展開

【成果と課題】

昨年度に引き続き、コロナ禍における補助金・融資制度の活用や長引く景気低迷による経営相談を中心に、他機関とも連携し様々な情報提供を行いました。また、新商品開発などの事業化支援について、KISTEC、地域金融機関等と連携し 17 社を支援しました。

引き続き各機関との情報共有を密に連携を強化し、有望な企業の発掘を行い、イノベーション支援を実施します。

【実施状況】

ア 経営・技術・金融による総合支援の展開

KISTEC、(株)日本政策金融公庫横浜支店、神奈川県信用保証協会と連携して取り組む「経営・技術・金融による総合支援」により、各機関の強みを生かした中長期的な支援を行いました。新たな技術やサービス等大きな成長につながる経営資源と可能性を有する中小企業等に対し、経営・技術・金融に関わる各支援機関がそれぞれの強みを生かした活動を通じて中長期的な支援を念頭に総合的な支援を行い、成長・拡大をサポートしました。

・創業・イノベーションの連携支援の推進・コンサルティング状況
(単位：件)

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	-	-	1,184	738	441	△297	59.8

イ 支援機関とKISTEC、KIPとの連携支援 (D-Support)

県央支所がKISTEC及び地域支援機関と連携し、県西・県央・湘南地域の今後も成長が見込めるような特色のある技術などを有する企業、あるいは新たな試みを考えている企業について、技術面、経営面での課題解決を支援しました。

(2) ベンチャー・イノベーション企業の販路支援

【成果と課題】

テクニカルショウヨコハマにリアル出展4社、オンライン出展10社の参加がありました。リアル出展については新型コロナウイルス感染症拡大のピークに重なりましたが、引き合いもあり、3社が満足できたとの回答でした。オンライン出展については初めての参加者も多く、自社の見せ方や対応に戸惑う意見がありました。

今後はリアル及びオンラインともに、展示方法や事前準備の工夫について、特に初めて展示会に出展する企業を対象に、事業実現サポーターや職員による支援をさらに強化していきます。

【実施状況】

テクニカルショウヨコハマにKIPブースを出展し、KIPの創業支援事業の利用企業に展示スペースを優先的に確保するとともに、事業実現サポーターによる販路拡大支援を行いました。また、展示会出展支援では新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、オンラインによるバーチャル展示会にも対応しました。

(3) プロフェッショナル人材確保の支援

【成果と課題】

新たな新規案件発掘を目的とした「プラットフォーム活用による金融機関との連携に関する規約」を制定し、県内を中心に11金融機関が参画しました。また、「副業・兼業プロ人材」に関するニーズに応えるため、専門的かつ実績ある人材事業者と新たに提携しました。

今後は副業・兼業プロ人材との親和性が高いIT人材の活用を含め、新たな人材確保の手段として、副業・兼業プロ人材の活用を促進します。

【実施状況】

攻めの経営に必要な「プロフェッショナル人材の確保」では、新たに「プラットフォーム活用による金融機関連携」を通じて、金融機関との関わりを強化するとともに、大企業を中心に制度が整いつつある兼業・副業

に対する企業ニーズの対応を試みました。

・相談件数等

(単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	283	353	402	308	345	37	112.0
人材事業者への取次件数	207	178	132	92	134	42	145.7
人材事業者での成約件数	62	53	48	45	51	6	113.3

7 事業承継・企業再生支援

(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継等支援

【成果と課題】

令和3年度の相談件数は、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター設置による業務フローや役割の明確化を主因に、エリアコーディネーターを主体に掘り起こし活動・相談活動に努めた結果、対前年度比148.1%となり、統合による受付相談窓口の一元化効果は十分に発揮されました。

なお、後継者不在にもかかわらず実際の相談等行動に移せていない事業者がまだ多数存在するものと思われ、引き続き幅広い掘り起こし活動に注力する必要があります。

また、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター設置以降、様々なチャネルでの普及広報活動を行ってきましたが、まだまだ各支援機関への周知は不足していると考えられ、さらなる周知活動の展開による案件増加を見込んでいます。

【実施状況】

行政、商工会・商工会議所等119の支援機関が連携して、事業承継診断や事業承継計画策定、経営者保証の解除に向けた支援を行ってきた「神奈川県事業承継ネットワーク」と、金融機関をはじめ各支援機関と連携し、事業引継ぎ(M&A)、M&Aに係るマッチングや後継者バンクで支援してきた「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を令和3年4月1日に統合し、「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」を開設しました。

「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」では、両事業で培ってきたノウハウ・業務を引継ぎ、親族内承継、第三者承継や経営者保証解除に係る支援をワンストップで実施しました。

・相談件数

(単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	265	341	281	262	388	126	148.1
成約件数※	15.5	37	49	49	50	1	102.0

※「成約件数」：「県内企業」が譲受、譲渡した場合に各々「0.5」件としてカウント。

・事業承継診断件数 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
診断件数	—	8,986	9,482	9,864	8,502	△1,362	86.2

・事業承継計画策定件数 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
策定件数	—	357	573	295	292	△3	99.0

(2) 神奈川県中小企業再生支援協議会による再生支援

【成果と課題】

相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り支援のために設けられた特例リスケジュール制度の認知度が高まり、新規先からの相談件数が増加したことから、前年度並みの高い水準で推移しました。

また、相談案件の内容が年々複雑かつ困難化しており、再生計画策定・合意までに時間を要する案件が増加していることから、1次対応段階から問題点を慎重に見極め、難易度に応じた外部専門家の活用など、引き続き幅広い再生ニーズに対応できる体制の構築を行っていきます。

なお、令和4年度は中小企業活性化パッケージに基づき、コロナ資金繰り支援の継続を含む収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援の促進に取り組んでいきます。

【実施状況】

ア 事業再生の支援

事業再生の専門家が中小企業・小規模企業の相談に対し、適切なアドバイスを実施しました。再生のために本格的見直しが必要な企業については支援チームによる財務や事業DDを実行し、再生計画（私的整理の合意文書）の策定支援をしました。

令和2年度に開始した「新型コロナ特例リスケジュール」による資金繰り支援を継続するとともに、令和3年度は統括補佐の増員など体制の強化を図り、神奈川県中小企業再生支援協議会と金融機関や県内士業団体等との連携を強化し、アフターコロナでの出口戦略を見据えた質の高い再生支援に取り組みました。

・事業再生支援 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
1次対応	42	45	45	106	105	△1	99.1
2次対応開始	24	23	38	62	60	△2	96.8
計画策定支援中	18	22	10	22	11	△11	50.0
計画策定完了	25	16	28	43	61	18	141.9

イ 神奈川県経営改善支援センターによる支援

財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、認定支援機関が経営改善計画策定を支援し、経営改善・事業再生を促進しました。一定の条件のもと、認定支援機関に対し費用の2/3（上限200万円）を助成しました。

また、士業等の専門家による資金実績・計画表など、早期の経営改善計画を策定する場合、専門家に対する支払費用の2/3（上限20万円）を負担する「早期経営改善計画策定支援」事業を実施しました。

令和3年度は再生支援協議会が支援を行う「新型コロナ特例リスケジュール」の出口戦略の選択肢としての支援も実施しました。

・ 計画策定支援 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	47	40	25	29	46	17	158.6
利用申請決定	48	40	24	27	48	21	177.8
支払申請受付	47	35	21	23	27	4	117.4
支払申請決定	49	35	20	24	27	3	112.5
モニタリング 申告受付	30	34	34	18	12	△6	66.7
モニタリング 申告決定	18	41	28	19	6	△13	31.6

・ 早期支援 (単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	270	151	67	32	46	14	143.8
利用申請決定	270	151	67	32	45	13	140.6
支払申請受付	115	185	84	38	34	△4	89.5
支払申請決定	115	185	84	38	34	△4	89.5
モニタリング 申告受付	0	5	92	81	56	△25	69.1
モニタリング 申告決定	0	5	72	80	56	△24	70.0

(3) 「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の債権や株式を中長期的に保有して継続的に支援することにより中小企業・小規模企業の再生を進め、地域経済活性化と雇用の維持を図るため、平成31年1月に設立された「かながわ中小企業支援ファンド」に対して出資を行いました。

課題は令和4年度中にも出資予定額に達する可能性があるため、その際

の対応策を検討する必要があります。

【実施状況】

中小企業・小規模企業の再生を促進するため、県や県内3信用保証協会、県内金融機関と連携し、(独)中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。神奈川県中小企業再生支援協議会は当ファンドと連携し、中小企業・小規模企業の再生をハンズオン型で支援しました。

・ かながわ中小企業支援ファンドへの出資 (金額単位：千円)

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率(%)
40,000	22,932	17,068	57.3

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【成果と課題】

調査結果の目安としている回収率 50%・回答者数 1,000 社は、全 4 回いずれも達成できました。また、回答の Web 化については第 4 回目で初めて実施できました。

しかしながら Web 回答率はまだ低く（前回は約 10%）、その向上とわかりやすい調査結果公表資料の作成が課題として挙げられます。そのため調査票等での Web 回答への誘導、結果数値の背景等の分析による公表資料の作成に取り組みます。

【実施状況】

中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、中小企業・小規模企業の業況や売上、採算等を把握する調査を実施しました。令和 3 年度は調査の Web 化に向け、試験的に QR コードを活用した調査回答方法を導入しました。

区分	実施期間	発表日	回収率	主な結果<DI (対前回調査比)>
第 1 回	4 月 30 日～ 6 月 16 日	6 月 16 日	50.4	業況：△44.5 (6.1 ポイント上昇) 売上：△33.3 (12.6 ポイント上昇) 採算：△36.1 (7.2 ポイント上昇)
第 2 回	7 月 30 日～ 9 月 16 日	9 月 16 日	51.8	業況：△45.6 (1.1 ポイント低下) 売上：△34.4 (1.1 ポイント低下) 採算：△36.4 (0.3 ポイント低下)
第 3 回	10 月 26 日～ 12 月 16 日	12 月 16 日	52.4	業況：△38.2 (7.4 ポイント上昇) 売上：△18.5 (15.9 ポイント上昇) 採算：△29.7 (6.7 ポイント上昇)
第 4 回	1 月 26 日～ 3 月 15 日	3 月 15 日	50.6	業況：△39.3 (1.1 ポイント低下) 売上：△36.5 (18.0 ポイント低下) 採算：△39.8 (10.1 ポイント低下)

(2) 各種媒体による情報提供

【成果と課題】

情報誌はオールカラー化し、より視認性を高めるなど内容の充実を図り購読者数の増加につながりました（対前年度比 104.6%）。インターネットでは各課での支援事例等をブログで発信し、情報発信を強化した結果、訪問数を増加させることができました（同 125.7%）。

課題はインターネットのページビュー（PV）とかながわ中小企業ビジネス支援サイト（K-POT）の利用が挙げられます。インターネットの PV は閲覧者がサイト訪問後、回遊できるよう一部リニューアルに取り組むととも

に、中小企業のニーズが高まっている DX やカーボンニュートラルについて情報発信を強化します。また、K-POT は訪問数・PV とともに増加させるために、KIP 他媒体での PR に努めます。

【実施状況】

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

中小企業・小規模企業に様々な支援施策を提供し、参考事例等を活用してもらうため、毎月 1 回情報誌を発行しました。

令和 3 年度は一層見やすく、わかりやすい誌面構成とするためオールカラー化するとともに、新たな連載記事を追加するなど、内容の充実を図りました。

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
購読者数(企業・団体)	3,410	3,469	3,464	3,444	3,603	159	104.6

イ インターネットによる情報発信

中小企業・小規模企業に KIP の支援施策等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン(月 2 回)にて情報発信しました。また、ブログや SNS (Facebook、Twitter) でも情報を発信し、ホームページへのアクセス(訪問)につなげました。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模企業を対象にした補助金等について、積極的に情報発信を行いました。

・ホームページ

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
訪問数(件)	146,890	155,031	146,821	187,768	236,022	48,254	125.7
ページビュー(回)	395,539	396,721	370,119	390,175	376,337	△13,838	96.5

・KIP メールマガジン(単位:名)

年度 区分	2021 (R03)
配信数	140,231

・SNS (Facebook、Twitter)

年度 区分	2021 (R03)
掲載数	485

ウ 情報の提供・収集・分析

KIP の支援施策の活用を促進させるため、施策パンフレットを制作、配布しました (5,000 部)。

エ K-POT による情報発信

中小企業・小規模企業に様々な支援機関の事業やイベント等の情報を提供し、これを活用してもらうため、支援機関の情報を集約したサイト (K-POT) を運営しました。

・K-POT による情報発信

区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (B)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
訪問数(件)	11,427	14,405	17,114	16,318	14,830	△1,488	90.9
ページビュー(回)	41,853	45,957	48,739	41,343	36,876	△4,467	89.2
掲載記事数(件)	1,774	1,178	988	230	297	67	129.1

2 中小企業の人材支援

(1) 人材確保・育成・定着支援

【成果と課題】

人材確保・育成・定着支援については、KIP やよろず支援拠点の支援企業、さらに地域支援機関の会員企業に対し、職員・専門家・よろず支援拠点コーディネーター・地域支援機関職員と企業の社長・従業員が協同し、経営課題の解決に向け取り組みました。

課題は支援の周知と継続が挙げられます。本事業は実施2年目でまだ認知が低いため、内外でのPRに取り組み、事業の継続に取り組んでいきます。

【実施状況】

多くの中小企業・小規模企業が社内コミュニケーションなど人材の確保、育成に関する悩みを抱えているため、KIP 職員と専門家等による社内グループワークを5社で実施しました。

(2) 大学との連携

【成果と課題】

大学生に中小企業・小規模企業の魅力を発見してもらうために実施してきた講演会・セミナーと合同企業説明会は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、いずれもオンライン中心の開催となりました。前者は2回で延べ427名、後者は2大学で同じく19社、22名の学生が参加しました。

課題は今後一層の深刻化が見込まれる中小企業・小規模企業の人材不足への対応です。そのため大学生だけではなく、高校生を対象とした「県立高校生学習活動コンソーシアム」での活動にも取り組みます。

【実施状況】

大学生に中小企業・小規模企業への理解を深めてもらい、就職を検討するきっかけを提供するとともに、中小企業・小規模企業と大学生との接点を作るため、大学での中小企業経営者等による講演会と合同企業説明会を行いました。また、県教育委員会と「県立高校生学習活動コンソーシアム」に関する協定書を締結しました。

・講演・セミナー等

開催日	会場	内容	参加者数
5月10、11、13、14日	産業能率大学（オンライン）	荒井明教授ほか「キャリア設計と企業研究」 内容：中小企業を中心とした優良企業の探し方 講師：福田有子氏	281
7月5日	産業能率大学	中小企業の経営を考える（新井稲二准教授） 内容：企業における知財戦略について 講師：ジェネクスト㈱ 代表取締役 笠原一氏	146 ※録画視聴者含む
合計			427

・合同企業説明会

開催日	会場	参加企業数（社）	延べ参加学生数（名）	うち採用数（名）
9月29日	オンライン（文教大学）	9	4	0
12月15日	オンライン（神奈川大学）	10	18	2
合計		19	22	2

3 KIP 会等との連携

(1) KIP 会活動への協力・連携

【成果と課題】

会員が中心となって行う部会・研究会活動のほか、会員相互の交流を図る事業としてオンライン公開セミナーや人材育成研修、広報活動として会報誌の発行、その他各種情報提供を行いました。また、KIP との連携事業として貿易実務研修や海外ビジネス展開に向けた国別勉強会等を実施しました。

課題としては新型コロナウイルス感染症の影響により、延期や中止となってきた交流会や会員総会等のリアル開催の再開、さらに社会的ニーズが高まっている DX やカーボンニュートラル等の情報発信が挙げられます。そのため会員のニーズを把握しつつ、安全・安心な交流の促進、新たなトピックへの情報提供に取り組んでいきます。

【実施状況】

KIP 会会員企業への KIP 事業の広報を強化するほか、KIP 事業への会員

の意見を聞く等、KIP 事業及び KIP 会事業の相互の活性化を図りました。

・ 会員提案事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
部会活動	2	22
研究会活動	6	67
合計	8	89

・ 会員交流事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
公開セミナー	3	415
人材育成研修	5	92
合計	8	507

・ 財団との連携事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
貿易実務研修	9	347
BCP 策定支援事業	1	31
海外ビジネス展開に向けた国別勉強会	12	598
大学が実施する合同企業説明会への参加	2	19
合計	24	995

・ 会員数の状況

(単位：名)

区 分	年 度	
	令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在
正 会 員	490	475
賛助会員	29	27
合計	519	502

4 神奈川中小企業センタービルの利用促進

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

【成果と課題】

神奈川中小企業センタービルの運営に際しては、コロナ渦の中、共有部分の定期的な消毒・清掃や利用者に対する手指消毒・検温について周知徹底するとともに、業界ガイドラインに沿った感染防止対策を継続的に実施するなど、入居者や利用者が安全にビルを利用できるよう対策を取りました。

貸事務室については、定期賃貸借契約（賃貸借期間が1年以下）の利用が2件終了するなど、令和2年度末と比較すると「2増4減」となり、入居率が94.5%となりました。

貸会議室・多目的ホールについては、一時的に新型コロナウイルス感染

者数が減少したことや、ビルにおけるコロナ感染症対策の徹底等により、収入は前年度比 143.5%の 36,219 千円を計上しました。

貸駐車場については、時間貸しはほぼ横ばいでしたが、月極利用については、顧客の営業拠点移転による契約台数減少があったことから、収入は前年度比 78.6%の 12,440 千円となりました。

課題としては貸事務室の入居率の向上や、ウィズコロナ時代における貸会議室・多目的ホールの顧客ニーズに対応したサービスの提供などにより収益を確保し、老朽化したビル設備の更新工事を安定的に実施することが挙げられます。

【実施状況】

中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。運営に際しては、自動検温器やアルコール消毒液を設置するなど、利用者の安全に配慮しました。なお、貸会議室については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の新たなニーズである「Web 会議」に対応するため Wi-Fi 設備を増強するなど、利用者のニーズに合わせたサービスの提供を行いました。

・事務室

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
利用室数 (件)	45	42	43	46	43	△3	93.5
収入金額 (千円)	227,455	223,292	227,237	237,846	236,034	△1,812	99.2
入居率 (%)	92.0	89.2	91.8	95.8	94.5	△1.3	98.6

・会議室、多目的ホール

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
会議室	1,212	1,142	930	622	643	21	103.4
ホール	234	240	204	131	162	31	123.7
合計	1,446	1,382	1,134	753	805	52	106.9

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
会議室	30,474	31,001	28,763	16,077	21,865	5,788	136.0
ホール	17,116	16,767	17,263	9,168	14,354	5,186	156.6
合計	47,590	47,768	46,026	25,245	36,219	10,974	143.5

・ 駐車場

○利用件数

(単位：件)

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
時間貸	8,049	7,493	7,241	5,520	4,815	△705	87.2
月極	202	182	280	340	277	△63	81.5

○収入

(単位：千円)

年 度 区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
時間貸	4,990	4,651	4,522	3,534	3,250	△284	92.0
月極	6,801	5,986	8,919	12,283	9,190	△3,093	74.8
合 計	11,791	10,637	13,441	15,817	12,440	△3,377	78.6

・ 長期修繕

(単位：千円)

工期	実施内容	請負金額
5月13日～10月27日	令和3年度屋上夜間照明設備更新工事	1,747
6月28日～9月22日	令和3年度自動ドア設備機器取替工事	2,449
7月13日～10月14日	神奈川中小企業センタービル自動制御機器取替工事	4,598
7月27日～12月16日	令和3年度EPS分電盤積算電力計更新工事	8,250
11月1日～3月30日	令和3年度直流電源装置整流器更新工事	6,930
合 計		23,974

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 組織の体制、財務運営

【成果と課題】

人員体制は令和2年度より公募を行っていた採用活動の結果、6月に2名の採用を行うとともに、金融機関からの出向者の受入れを行い、前年度より3名増の149名となりました。

課題としては正規職員の高齢化（平均年齢50.2歳）が進んでいることや、主査クラスの中堅職員の割合が少なくなっていることなど、役職者の構成に歪みが生じていることが挙げられます。

今後は組織を若返りさせるためにも、定期的な職員採用を進めるとともに、主査・課長補佐といった中堅職員についても採用を行っていく必要があります。

また、公益財団法人として、適正かつ持続的な財務運営を図るため、収益事業である神奈川中小企業センタービルの運営について、堅実に実施する必要があります。

【実施状況】

定年退職者の増加や新規事業・既存事業の見直し等に対応するため、必要な人材確保・人員配置を行うとともに、分掌事務の見直しを行い、必要に応じて組織体制の整備を図りました。

また、県等からの補助金・委託費による収入と神奈川中小企業センタービル運営による収益を確保し、令和3年度より本稼働する会計システムの活用による事業分析や収支予測を行い、公益財団法人として適正かつ持続的な財務運営を図りました。

(参考)

・役職員等人数

(単位:名)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A(%)
役職員数	137 (50)	147 (70)	144 (64)	146 (66)	149 (66)	3 (0)	102.1 (100.0)

※ 数値は年度末の人数。

※ 表中の()内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数。

(2) 職員の人材育成

【成果と課題】

職員の職務遂行能力の向上のため、中小企業大学校や民間研修機関が実施する研修に職員を派遣しました。また、組織マネジメント能力の向上については、神奈川県立産業技術短期大学校等が実施する研修も活用しました。その他、情報の保護管理やビジネスマナーに関する研修を実施したほか、e-ラーニングにより企業経営・財務全般の基礎知識やPCスキルに関

する知識の習得を図りました。

課題は中小企業・小規模企業の新たな経営課題の解決に向けたトピック（DX やカーボンニュートラル等）に対する知識の習得が挙げられます。そのため前記トピック等に関する研修、知識習得のための情報提供に取り組みます。

【実施状況】

令和2年度に策定した「人材育成の基本方針」に基づき、「職務遂行能力」「組織マネジメント能力」「財団職員としての基本知識・姿勢」を向上させるため、e-ラーニングの活用や、民間研修機関が行う階層別研修への参加など、職員研修を実施しました。

・外部研修

内 容	参加回数(回)	参加者数(名)
中小企業大学校 支援担当者等研修 他	25	44

・内部研修

内 容	実施回数(回)	参加者数(名)
情報の保護管理 他	2	135

・e-ラーニング

内 容	参加者数(名)
企業経営、財務全般等の基礎知識に関する分野	60
ワード、エクセル等の業務スキルに関する分野	60
職場のメンタルヘルス	68
マネジメントスキルに関する分野 等	18
合 計	206

(3) 情報インフラの整備・運用

【成果と課題】

Web 会議等新たな IT ツールの利用に対応するため、ファイルサーバの増強や職員使用 PC の入替えを行いました。また、職員の利便性の向上や事務処理の省力化を図るため、給与明細の電子化を実施しました。

課題は働き方改革に対応するために、サーバのクラウド化や電子決裁システム、勤怠管理システムの導入等について、早急に進める必要があります。

【実施状況】

中小企業・小規模企業支援を円滑に実施するため、PC、サーバ等の情報インフラの整備・運用を行いました。また、IT を活用した働き方改革を推進するため、企業の支援状況の情報共有を実施するとともに、クラウドサービスや会議室予約システム等の導入について検討を進めました。

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の事業活動に必要な資金調達を支援するために、神奈川県中小企業制度融資の預託業務を行いました。

【実施状況】

ア 預託事業の実施

中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託原資の償還事務を行いました。

・預託事業

(単位：千円)

年度 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02) (A)	2021 (R03) (B)	B-A	B/A (%)
中小企業制度融資	44,749,000	53,216,648	41,805,000	96,059,525	79,653,000	△16,406,525	82.9
産業集積制度融資	2,558,749	1,610,457	988,333	635,826	223,415	△412,411	35.1
産業立地促進融資	268,451	41,803	9,446	1,440	0	△1,440	0.0
合計	47,576,200	54,868,908	42,802,779	96,696,791	79,876,415	△16,820,376	82.6

イ 借入預託原資に係る利子支払

県からの補助を受け、民間金融機関に対し借入預託原資に係る利子の支払を行いました。

(2) 新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の従業員等に対して新型コロナウイルスワクチン接種の機会を提供することで、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、社会経済活動の活性化に寄与することができました。

課題は3回目以降の接種を実施していない中小企業・小規模企業従業員に対する情報提供の実施などを検討する必要があります。

【実施状況】

神奈川県経済を支える中小企業・小規模企業で働く従業員に対し、神奈川県商工会連合会及び神奈川県中小企業団体中央会と連携して、福利厚生の一環として新型コロナウイルスワクチンの接種を実施しました。

・ワクチン接種人数

区分	期間	接種人数
第1回目接種	8月23日～28日(全6日)	2,020
第2回目接種	9月20日～23日、25日、26日(全6日)	2,001
合計		4,021

■ 中期経営計画

1 中期経営計画（第5期）の達成状況

事業体系	取組目標	2018年度 実績	2019年度	2020年度	2021年度	
			目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	
I 企業経営に対する支援						
1 ワンストップによる 総合支援	相談対応件数（神奈川県よろ ず支援拠点等含む）	18,058件 ※1	18,250件 24,286件	18,500件 24,504件	18,750件 25,646件	
	企業経営の未病が改善した 企業の割合	—	80% 73.5%	80% 81.3%	80% 73.7%	
	2 設備導入 支援	設備貸与事業の利用企業数 （新規利用数）	27社 （14社）	30社以上（15社） 21社（9社）	30社以上（16社） 21社（12社）	30社以上（17社） 15社（8社）
	3 販路支援	受・発注商談会などにおける 商談件数	5,750件 ※1	5,800件 5,425件	5,850件 2,930件	5,900件 2,872件
4 海外展開 支援	海外展開支援の情報提供・相 談件数	445件 ※1	480件 547件	490件 396件	500件 444件	
	海外での商談会等における 商談件数	1,183件	1,250件 1,268件	1,300件 647件	1,350件 462件	
5 創業・ベン チャー支援	インキュベート施設の入居 企業数	16社	18社 17社	20社 14社	17社 11社	
	KIP 実施の創業支援事業への 参加者数	140名	160名 434名	170名 725名	180名 661名	
6 新事業活動・イノ ベーション支援	4者の機関内の連携による 支援件数	5件	10件 37件	15件 20件	20件 17件	
			7 事業承継・ 企業再生 支援	神奈川県事業承継ネットワークの事業承継 診断の実施件数 ※目標・実績は累計	8,986件	13,500件 18,468件
7 事業承継・ 企業再生 支援	神奈川県事業承継ネットワークの事業承継 計画の策定件数 ※目標・実績は累計	357件	400件 930件	700件 1,225件	1,000件 1,517件	
	神奈川県事業引継ぎ支援センターで のM&A成約件数	37件	44件 49件	49件 46件	59件 31件	
	神奈川県中小企業再生支援協議会 での再生完了件数（内抜本再生）	16件 （2件）	44件（11件） 28件（7件）	40件（9件） 43件（5件）	50件（7件） 61件（4件）	
	II 企業活動に対する支援					
1 調査・情報 提供	SNS 投稿件数	27件	60件 213件	65件 363件	70件 485件	
			2 県内中小企業の人材支援— 産・学・財団の連携—	—	—	—
3 KIP 会との 連携	—	—	—	—	—	
4 「神奈川県中小企業セン タービル」の利用促進	貸事務室入室率の維持	90.4% ※1	90.0%以上 91.8%	90.0%以上 95.8%	90.0%以上 94.5%	
			III 財団運営等			
1 財団運営	人材育成研修等への派遣人 数	30名	30名 36名	32名 43名	34名 44名	

※1 前計画3年間の平均件数。

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	日 時: 令和3年5月25日(決議の省略による) 決議事項: 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正(案)について 第2号議案 令和3年度臨時評議員会の日時、場所、目的である事項等について
第2回理事会	日 時: 令和3年6月8日(出席理事7名、出席監事2名) 決議事項: 第1号議案 令和2年度事業報告書(案)について 第2号議案 令和2年度決算諸表(案)について 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正(案)について 第4号議案 令和3年度定時評議員会の日時、場所、目的である事項等について 報告事項: 報告事項1 組織・人員体制について 報告事項2 中期経営計画(第5期)の達成状況について
第3回理事会	日 時: 令和3年6月25日(出席理事7名、出席監事2名) 決議事項: 第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事の選任について
第4回理事会	日 時: 令和3年10月11日(決議の省略による) 決議事項: 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正(案)について
第5回理事会	日 時: 令和3年10月21日(出席理事7名、出席監事2名) 決議事項: 第1号議案 中期経営計画<第5期>の延長について(案) 報告事項: 報告事項1 中期経営計画<第5期>の達成状況について 報告事項2 神奈川中小企業センタービル元入居企業への訴訟の提起について
第6回理事会	日 時: 令和3年12月9日(決議の省略による) 決議事項: 第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算の変更(案)について 第2号議案 公益認定を受けた申請事項の変更(案)について 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正(案)について 第4号議案 令和3年度臨時評議員会の日時、場所、目的である事項等について
第7回理事会	日 時: 令和4年3月8日(出席理事7名、出席監事2名) 決議事項: 第1号議案 中期経営計画<第5期>(延長版)(案)について 第2号議案 令和4年度事業計画書(案)について 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込み(案)について 第4号議案 令和4年度収支予算書(案)について 第5号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正(案)について

	<p>第6号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について</p> <p>第7号議案 令和3年度定時評議員会の日時、場所、目的である事項等について</p> <p>報告事項： 報告事項1 公益財団法人神奈川産業振興センター定年退職者の再雇用に関する取扱要綱等の改正について</p> <p>報告事項2 職員採用の見直しについて</p> <p>報告事項3 神奈川中小企業センタービル元入居企業との訴訟の終結について</p>
第8回理事会	<p>日 時： 令和4年3月23日（出席理事7名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 理事長の選任について</p> <p>第2号議案 令和3年度臨時評議員会の日時、場所、目的である事項等について</p>

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 臨時評議員会	<p>日 時： 令和3年6月14日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について</p>
第1回 定時評議員会	<p>日 時： 令和3年6月25日（出席評議員13名）</p> <p>報告事項： 報告事項1 組織・人員体制について</p> <p>報告事項2 中期経営計画（第5期）の達成状況について</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和2年度事業報告書（案）について</p> <p>第2号議案 令和2年度決算諸表（案）について</p> <p>第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任（案）について</p>
第2回 臨時評議員会	<p>日 時： 令和3年12月22日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算の変更（案）について</p>
第2回 定時評議員会	<p>日 時： 令和4年3月23日（出席評議員14名）</p> <p>報告事項： 報告事項1 令和3年度事業実施報告</p> <p>報告事項2 中期経営計画＜第5期＞（延長版）について</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和4年度事業計画書（案）について</p> <p>第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について</p> <p>第3号議案 令和4年度収支予算書（案）について</p> <p>第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任（案）について</p> <p>第5号議案 役員の報酬（案）について</p>
第3回 臨時評議員会	<p>日 時： 令和4年3月31日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について</p>

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 令和3年6月3日（出席監事2名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(令和4年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
理事長 (代表理事)	茂木吉晴	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	清水周	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	直井宏	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事	木田成人	昭和精工株式会社 代表取締役社長
理事	清水智華子	清水興産株式会社 取締役
理事	宮治英輔	株式会社新井清太郎商店 代表取締役社長
理事	藤田香	日之出産業株式会社 取締役
監事	伊藤仁	元株式会社産業貿易センター 常勤監査役
監事	原田恒敏	公認会計士

5 評議員

(令和4年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
評議員	森洋	神奈川県中小企業団体中央会 会長
評議員	関戸昌邦	神奈川県商工会連合会 会長
評議員	杉岡芳樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会頭
評議員	田代良一	神奈川県信用保証協会 会長
評議員	升水一義	公益社団法人商連かながわ 会長
評議員	中島信明	公益社団法人神奈川県工業協会 会長
評議員	内藤良一	神奈川県信用組合協会 会長
評議員	平松廣司	神奈川県信用金庫協会 会長
評議員	平沼義幸	一般社団法人横浜銀行協会 専務理事
評議員	鷺見貴生	株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄
評議員	野上武彦	株式会社商工組合中央金庫 執行役員神奈川営業部長
評議員	田中則仁	神奈川大学経営学部国際経営学科 教授
評議員	和泉雅幸	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評議員	高橋保一	株式会社ダニエル 会長
評議員	簗原利憲	タカネ電機株式会社 代表取締役会長
評議員	田城裕司	株式会社タシロ 代表取締役社長

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。